

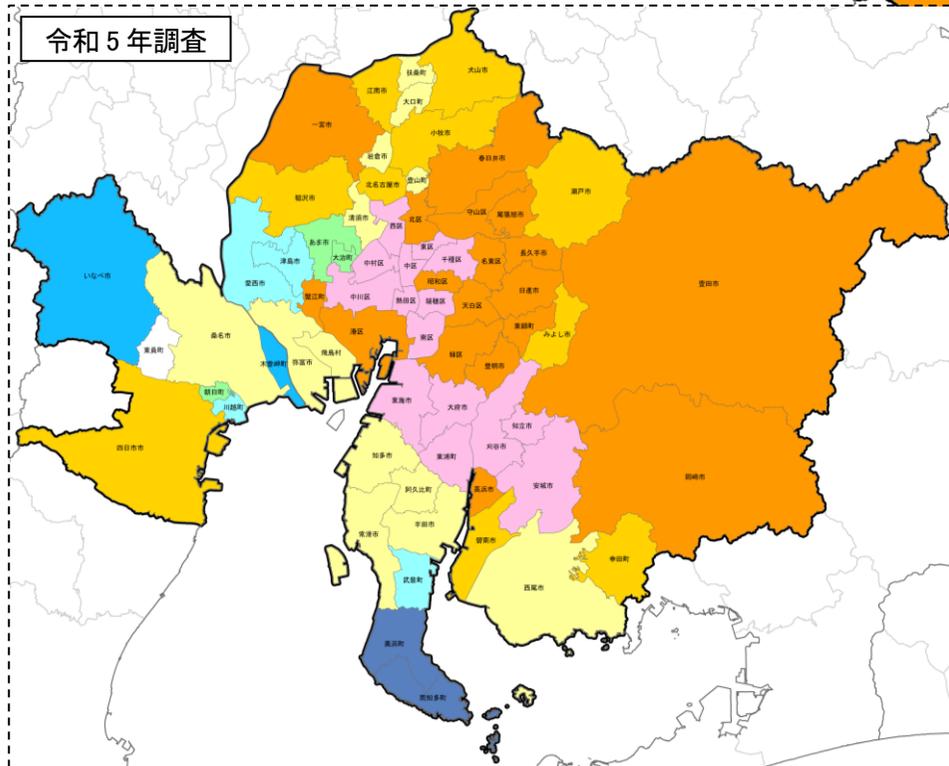
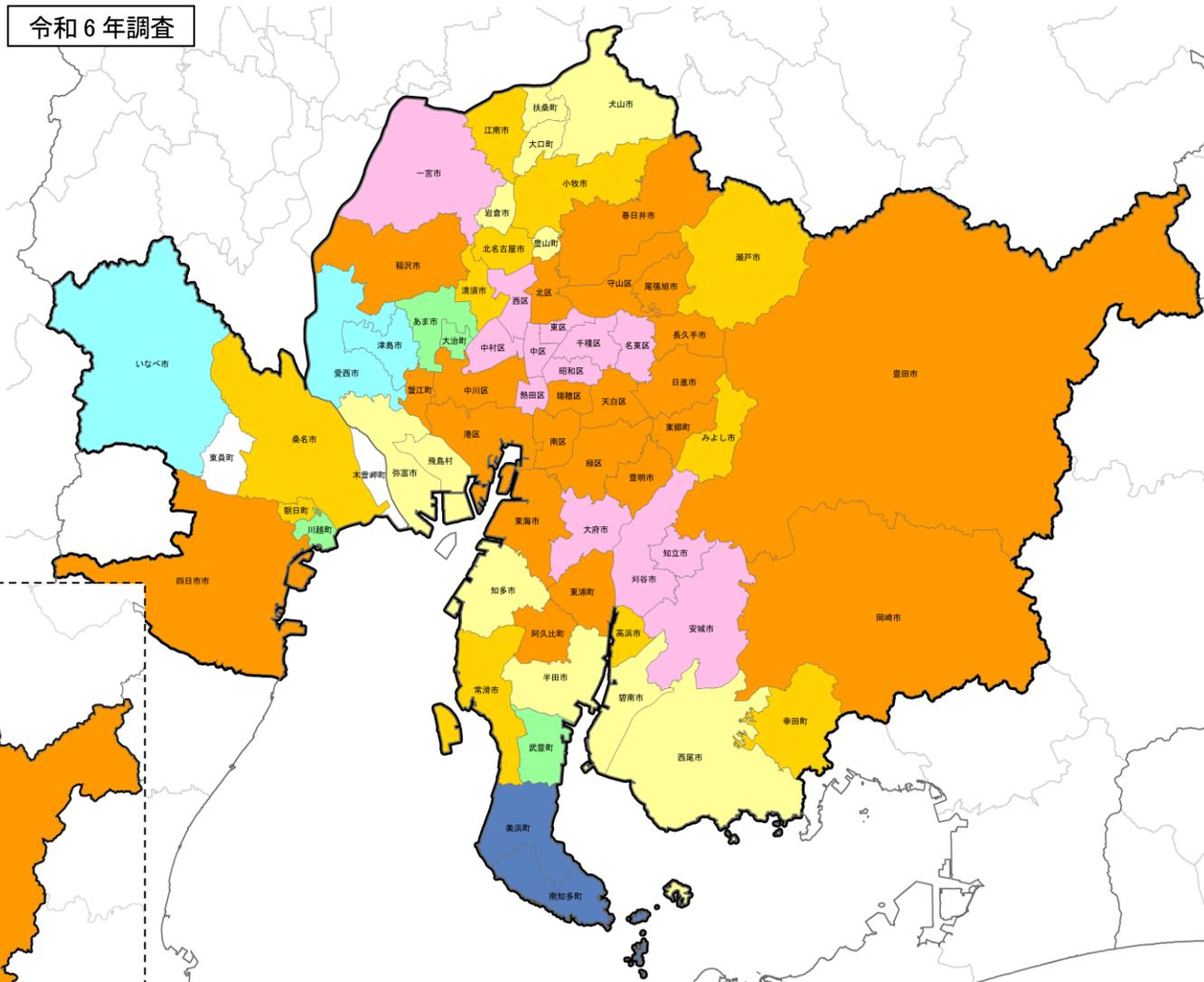
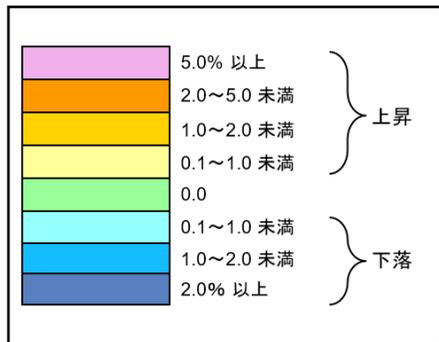
6. 名古屋圏の商業地

※（ ）は前年変動率

愛知県	<p>○名古屋市では、5.8%上昇(5.3%上昇)。全16区のうち、9区で上昇率が拡大、7区で上昇幅が縮小となった。</p> <p>・名駅周辺や栄・伏見地区では、オフィス・店舗等の需要は堅調であるとともに、大規模開発計画等の進展もあり、中村区7.8%上昇(6.2%上昇)、中区5.7%上昇(5.6%上昇)となっている。</p> <p>・市中心部への交通利便性が良好な地区では、店舗・事務所・マンション需要の競合等により、千種区12.6%上昇(8.8%上昇)、熱田区10.2%上昇(7.3%上昇)となっている。</p> <p>○西三河地域や知多北地域などでは、店舗・事務所・マンション需要が堅調であり、住宅地価格の上昇やマンション需要との競合により大府市10.0%上昇(7.3%上昇)、知立市9.6%上昇(5.2%上昇)となっている。</p> <p>○知多南部地域では、過疎化による店舗需要の減退により、地価下落が継続している。</p>
三重県	<p>○四日市市では2.0%上昇(1.2%上昇)となった。近鉄四日市駅前地区などの中心部の商業地では、交通ターミナル整備事業等の再開発による利便性や賑わいの向上への期待感等やマンション用地需要との競合により、地価の上昇が継続している。</p> <p>○桑名市では1.4%上昇(0.9%上昇)となった。近鉄桑名駅前地区の駅周辺整備事業の進展に伴い、利便性や賑わいの向上への期待感等やマンション用地需要との競合により、地価上昇が継続している。</p>

市区町村別の状況（名古屋圏・商業地）

令和6年調査



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。